

研究所だよりⅡ

農業分野における環境変化と

北海道地域農業研究所での自主研究の取り組み

一般社団法人 北海道地域農業研究所 研究部長 及川 敏之

国内では「平成」から「令和」への改元により、様々な課題を抱えながらも、新鮮な思いで、活動のリスタートが図られたと思われまます。国外に目を向ければ、グローバル化の急速な進展により、経済格差の拡大、貿易摩擦、民族・宗教紛争等、これまでの世界秩序の維持が危ふまれるような状況が続いています。

農業を取り巻く環境変化も激しく、制度面では農協法の改正以降、市場開放に繋がる各種協定の締結・発効が相次ぐなかで、今後も日米貿易協定交渉等、新たな動きに対して予断を許さない状況です。一方で、スマート農業と呼ばれる、デジタル情報を活用した新技術による農畜産物生産は、国の支援もあり、目覚ましい進化を続け、農業現場での利活用が進んでいます。また、国連での世界の家族農業の権利を守る宣言、いわゆる「小

農の権利宣言」の採択や、今年から始まった「家族農業の二〇年」の設定、さらには、SDGs（持続可能な開発目標）の推進等、「持続可能」をキーワードとしたコンセプトが、昨今の複雑化した社会的課題の解決の糸口となる可能性を示しているところです。

そこで、農業分野での環境変化と今後の予測・取り組みむべき研究課題を、制度・新技術・コンセプトと生産・販売・消費の場面での関係で考察してみたいと思います（図1参照）。

制度の点からは、様々な分野で、十分な議論のない拙速な法改正が進んでいることから、今後はより一層、現場の情勢をリアルタイムで把握しながら、他の調査研究機関との共同体制も

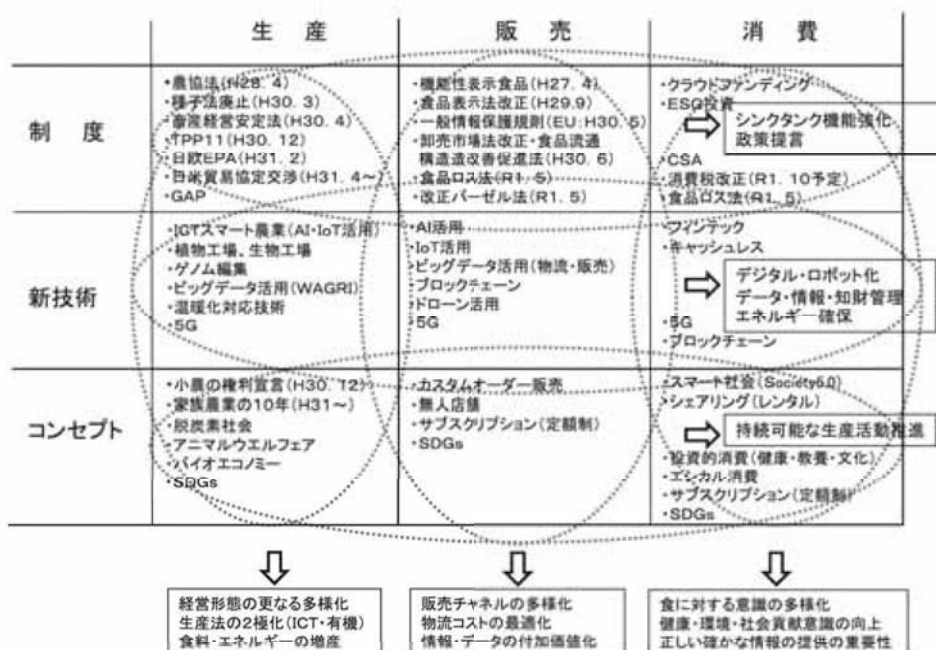


図1. 農業を取り巻く環境変化と今後の予測 (2019年5月 筆者作図)

考慮したシンクタンク機能の充実を図りながら、将来の政策提言に繋がる納得性の高い研究の推進が必要と考えています。

新技術については、労働力不足を背景に、費用対効果の検証・実証を経ながら、今後生産現場のデジタル化、ロボット化が進んでいくと予測されます。その進展に伴い、データ・情報の扱い・権利関係も含めた知財管理のあり方(データガバナンス)と、その運用を確実にする安定的なエネルギーの確保の課題も重要性を増すと思われます。

コンセプトの観点からは、先に述べた「持続可能」を共通の物差しとして活用することが、今後の高齢化を前提とした、グローバル化、デジタル化の進む社会における課題解決手段として有効と思われる、SDGs活動の進展にも注視して行く必要があると考えます。人も含む生物・生命体の活動の持続可能性を考える場合、やはり中長期的な時間軸と、地球規模の思考スケールにたった上での地域のデザインが不可欠と考えます。

農業生産の視点からは、人口増加、地球温暖化等の影響の顕在化により、食料生産に対する意識の高まりから、異業種・異分野からの農業への参入が進み、経営形態の更なる多様化が予測されます。また、生産方法も、スマート農業の普及に伴う省力化生産と、持続可能をコンセプトとした有機農業等、理念・

哲学に基づいた生産との二極化の傾向も進むと思われます。いずれにしても、地球規模では食料増産が急務となり、エネルギー問題と合わせた課題解決が求められると考えます。

販売の面では、宅配の伸びに象徴されるような、販売チャネルの多様化とそれに伴う、持続可能な物流コストの最適化を、生産・販売・消費のサプライチェーン全体で、当事者意識を持って実現していくにはいけない時期に来ていると思われます。また、消費の場面とも連動しますが、商品に関する情報・データが一層付加価値を増して行くと考えています。

最後に消費の場面での予測ですが、経済格差の問題はあるものの、健康・環境・社会貢献の意識は向上して行くものと捉えています。しかしながら、食に対する意識の多様化が進み、正しい、そして確かな情報の提供の重要性が今後一層重要となっていくと思われます。

今後は、地球規模での人口増加に伴う食料・エネルギーの需要増を前提に、国内農業においては、中長期的な視点での持続可能な生産・供給目標値を設定しながら、継続的な検証と対応策の実践が必要と思われます。生産年齢人口の減少に伴う農業労働力の確保に対しては、スマート農業の推進等、農業のデジタル化とともに、農業関与型の再生エネルギー生産、生産者・消費者の協業による新たな市場開拓（マーケットクリエーショ

ン）なども、農業所得向上の方策として検討の価値のあるものと考えます。

そのような環境変化の中で、北海道地域農業研究所では、農業および農村地域の振興に関わる諸問題について、地域の視点での調査により実態を的確に把握・分析し、その課題解決に向けた将来予測や実践的提言を行っています。現在は、研究所が課題設定した自主研究、JAおよび市町村が取り組む地域振興計画策定に関わる共同研究、会員、関係機関・諸団体からの調査研究依頼による受託研究に取り組んでいます。

今回は、現在調査を進めている、自主研究の取り組みについてご紹介させていただきます。

グローバル化による市場開放が急速に進む状況で、国内農業の維持・発展には、消費者である国民の理解と協力が不可欠です。そこで、自主研究では、「生消提携をベースとした力強い北海道農業の構築を目指して」を基本テーマに掲げ、現在四課題の研究を展開しています（表1参照）。

課題1が、「六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ」に関する調査研究です。

北海道においては、六次産業化法の施行前から、従来の枠組

表 1. 北海道地域農業研究所自主研究課題一覧

No.	課 題 名	研究期間（年度）	座長／（研究者）
1.	「六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ」	平成29年～（令和2年）	北海道大学 坂爪教授
2.	「北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究」	平成28年～（令和元年）	北海道大学 坂下教授
3.	「消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究」	平成29年～（令和2年）	札幌保健医療大 荒川教授
4.	「持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業に関する調査研究」	令和元年（単年度）	地域農研 （井上専研）

みを超えた様々な活動・事業などに先駆的に取り組んでいきましたが、これは、原料生産主体の農業から一歩進んだ、新たなバリューチェーンの構築へ繋がる試みでもあると捉えられます。また、農商工連携の動きとも重なります。生産者の所得を確保・拡大する有力な方策とも考えられ、さらに農畜産物・食料市場の新たな動き、いわゆるニューウェーブへの対応力ともなっていくと思われまふ。

この課題では、北海道で展開されている六次産業化・農商工連携

の先進的・特徴的事例を調査し、所得の確保・拡大、後継者確保、地域農業や地域活性化への寄与に関する分析を行い、食料市場の新たな需要に対応した、六次産業化・農商工連携の役割・機能などについて考察し、その展開に当たつての留意点や在り方に関する提言を取りまとめる予定です。

課題2が、「北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究」です。

北海道の農村地域では、産業インフラ整備が行政で進められる一方で、生活インフラ整備は、地域の事業組合や農協が担うことが多かった経過にあります。特に農協の役割は大きく、生活事業を支えた女性部活動など、行政の活動と一体となった取り組みを進めてきました。時代の流れに素早く対応して、都市部の生活様式と変わらない生活インフラを提供してきたわけで、人口減少が進むなか、地域で生活を営むために必要不可欠なインフラ機能充実の役割を果たしています。

この課題では、北海道の農村生活を生活史として明らかにするとともに、そのなかで様々な展開を見せてきた農協の生活関連事業の成果を整理し、それが農協や地域住民に与えてきた意義や今後の課題を明らかにします。

課題3が、「消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究」です。

これまで、JA・連合会などを含め、各種農業団体・グループなどは、消費者との様々な交流事業を展開して来ましたが、TPP11、日欧EPAなど市場開放に繋がる条約・協定の発効が続くなかで、消費者理解・応援の深化は、その重要性を増して行くと考えられます。

この課題では、これまでに展開されてきた消費者交流事業を調査研究し、事業が、農業生産者や、JAの地域農業生産や流通の在り方などに及ぼしてきた影響、さらには消費者、地域住民にもたらした影響を分析し、今後の交流事業の方向性を考察することとしています。

最後に課題4が、「持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業の意義に関する調査研究」です。

人口減少を背景に、様々な分野で担い手不足が問題となつていますが、農村の維持・活性化のため、農業分野への従事者をいかに確保するかが重要な課題とされています。そして、その彼（彼女）らがその地に定住することが、農村の維持・活性化にとつてはより重要性を増しています。その対策の中核を担つ、農村における結婚支援事業は、これまで、市町村やJA、民間

事業者等により、道内外で行われてきました。JAグループ北海道は新たな活動として、「協同組合理念に基づいた事業運営」として、ライフステージに応じた事業・サービスの拡充、地域貢献活動を進めるとしていますが、これは、二〇一五年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の、「住み続けられるまちづくり」等に該当するものであり、また、日本政府による「地方創生」・「地域再生」とも繋がります。

本研究では、国内外の情勢を踏まえながら、道内外の事例調査を行い、持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業の意義と課題を明らかにします。

各課題の調査研究の企画内容、研究進捗状況については、次号以降に、適宜報告させていただきますので、忌憚のないご意見等お寄せいただければ幸いです。

今後は、可能な限り研究対象領域を広げ、現場を起点とした調査研究を取り進めながら、様々な分野での環境変化の激しい令和の時代において、北海道における地域農業の充実・発展のための提言に繋げて参りたいと考えておりますので、引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。